

庶民増税
許さない!

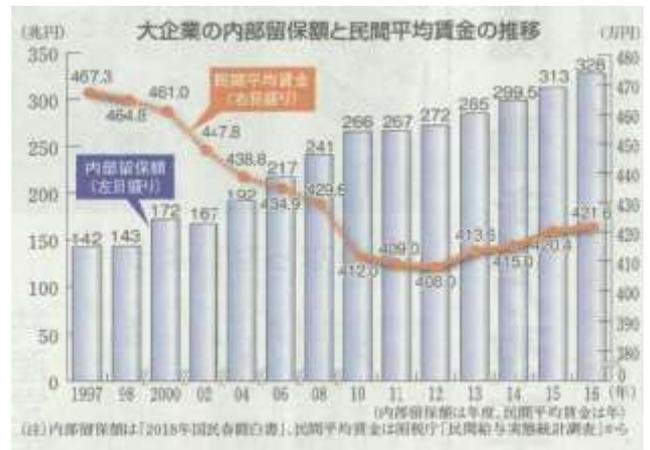
消費税大増税やめさせ

安心して暮らせる年に

2018 年をどのような心境でお迎えでしょうか。「安心して暮らせる 1 年に」「家族の健康が守られるように」——今年こそは景気回復を実感できる、ささやかな願いが実現する年にしたいものです。なによりも、景気回復の決め手・国民のふところを直撃する消費税増税を中止させましょう。

「内部留保 3% 使えば給料アップ 2 万円！」の試算

資本金 10 億円以上の大企業は、法人税減税などと合わせて空前の利益をあげ、この 1 年間で 15 兆円を超える内部留保を増やし、過去最高の 328 兆円を溜めこんでいます。内部留保の 3% を使えば、月額 2 万円以上アップできるという試算が発表されました。日本国家公務員労働組合連合会の試算では、正規社員全員に月額 2 万円の賃上げ(年 32 万 8400 円・ボーナス含)をするには、主要 127 社中、96 社でそ



主要企業の連結内部留保による資産

企業名	内部留保額 (円)	月2万円・時給150円賃上げに必要な取り崩し率(%)	1%取り崩せば増やせる雇用人数(人)
新日鉄住金	2兆5308億	1.36	7,700
三菱重工業	1兆6502億	1.91	5,020
日立製作所	3兆3768億	3.05	9,969
パナソニック	2兆5116億	3.37	7,641
ソニー	2兆7096億	1.56	8,244
キヤノン	4兆2893億	1.53	12,897
日産自動車	5兆8835億	0.85	17,900
トヨタ自動車	20兆9659億	0.68	63,785
本田技研工業	7兆9861億	0.98	24,296
楽天	9214億	1.65	2,803
東日本旅客鉄道	3兆966億	0.99	9,421
三井商事	4兆2674億	0.73	12,983
NTTコム	5兆3117億	0.22	16,160

れぞれ内部留保の 3%

未満を取り崩せば可能

図表はしんぶん赤旗 1/12 付より

です。また、1% を使えば合計 36 万人の社員を増やすことができます。トヨタ自動車なら 1% を使うだけで 63,785 人を雇用できます。景気対策として大変重要です。アベノミク

スで一人勝ちの大企業に社会的責任を果たしてもらいましょう。

憲法の理念に沿って税金を集め、使おう!

大企業や富裕層を優遇する一方で、国民には社会保障改悪と生活費に食い込む重税が押し付けられています。「税金は所得に応じて集め、社会保障費や教育費など暮らし優先に使う」という日本国憲法の理念に沿った税制改革が必要です。庶民だけに増税を押し付けるなどあり得ません。税金の集め方、使いかたを根本から見直すことが問われています。今年も憲法改悪の発議も狙われています。戦争する国づくりは、軍備拡大と増税を招き、社会保障の改悪など国民の生活を苦しめる根源です。やめさせましょう!

税金は能力
に応じて
集めよう!

消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白 2-36-13 全商連会館内

電話 03-3987-4391 FAX03-3988-0820